

# 2025年の「新設法人」、 最多の4.9万社 「港区」設立が全国最多

社長の起業年齢は平均47.7歳  
「シニア起業」が拡大

## 東京都・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

袴田 創心（調査担当）  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9342（直通）  
情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに  
帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的  
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年(1-12月)に東京都で新たに設立された法人は4万9274社(前年比1473社増)判明し、3年連続で増加した。集計可能な2000年以降では年間最多を更新したほか、10年前の2015年(3万7530社)に比べて年間の設立数は1.31倍に増加した。新設された法人の代表者の平均年齢は47.7歳で過去最高となった。市区郡別で見ると、最も多かったのは「港区」の7472社。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に東京都で新設された法人を対象に調査を行った。

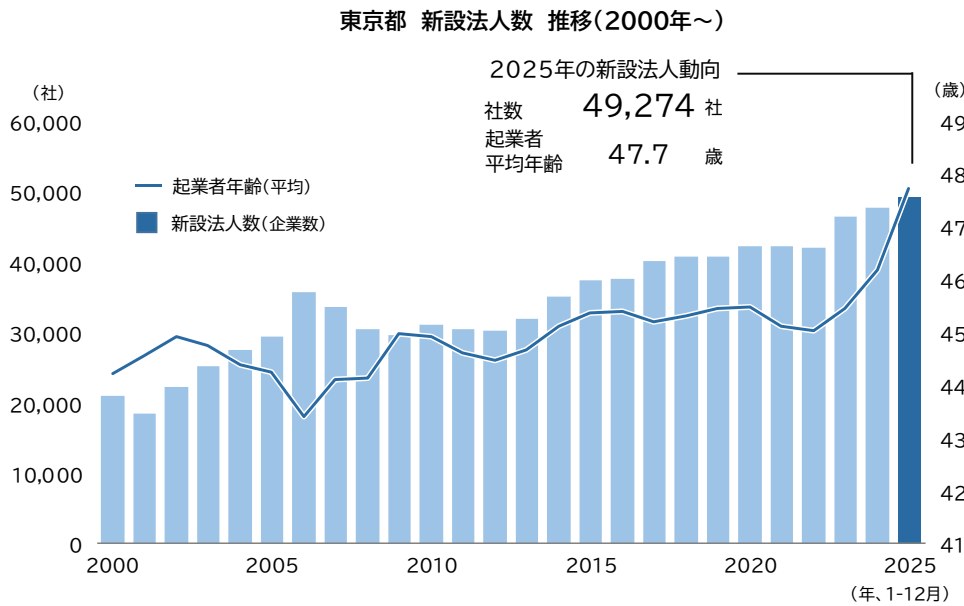
[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

## 2025年の「新設企業」東京都で4.9万社、年間最多を更新

2025年(1-12月)に東京都で新たに設立された法人は4万9274社(前年比1473社増)判明し、3年連続で増加した。集計可能な2000年以降では最多を更新したほか、10年前の2015年(3万7530社)に比べて1.31倍に増加した。

なお、2025年の休廃業・解散件数(1万5806社・前年比4.5%増)、企業倒産件数(1740社・同1.0%減)の合計と比較すると、新設法人数は2.81倍にのぼり、全国(2.00倍)よりも大きく上回った。

### 東京都 年間新設法人数 推移(2000年～)



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している  
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業年齢は2026年4月時点の判明分に基づく速報値

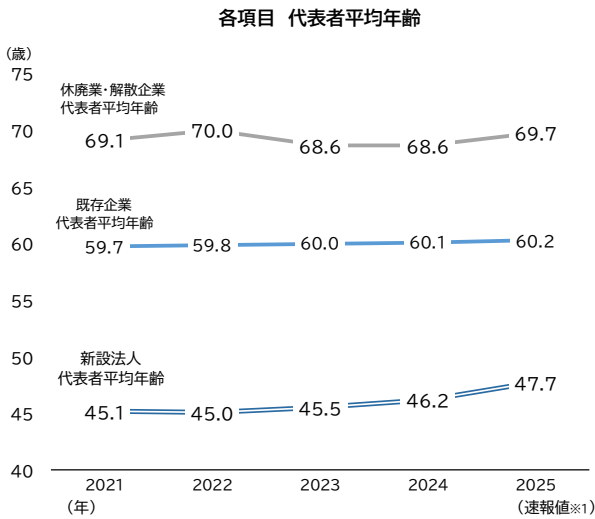
## 「シニア起業」拡大 起業年齢は平均47.7歳、過去最高

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は47.7歳(速報値)だった。前年の46.2歳から1.5歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新した。全国(48.9歳)と比較すると、1.2歳若い若年層・現役世代が低下傾向なのは東京も全国と同様である。起業・法人化する代表者の年齢は近年急速に上昇している。

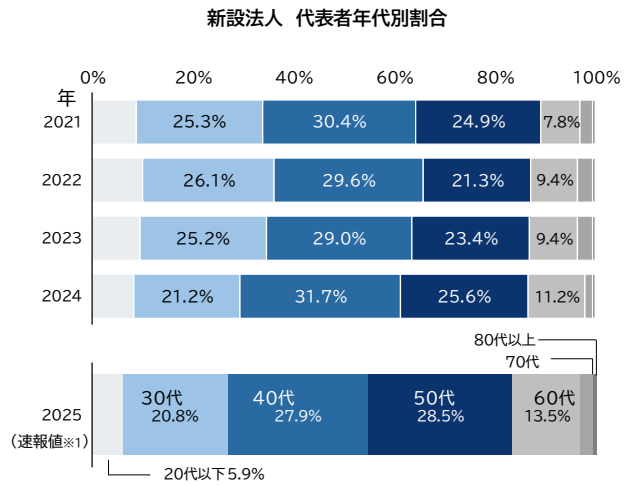
年代別にみると、最も多いのは「50代」で全体の28.5%を占め3年連続で上昇したほか、一般企業の多くで定年退職を迎えた「60代」の割合は13.5%となり、両年代ともに2000年以降で最高だった。現役を退いたシニア層・早期リタイア層の起業割合が上昇傾向で推移した。

他方で、コロナ禍前には4社に1社を占めていた「30代」は20.8%と、前年に続き低下傾向が続いた。同様に、低調に推移した「20代以下」(5.9%)と合わせると26.7%となり、コロナ禍の2021年(33.9%)と比較すると、7.2pt減少した。総じて若年層・現役世代の起業が低下傾向で推移した。

## 東京都 新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている  
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計



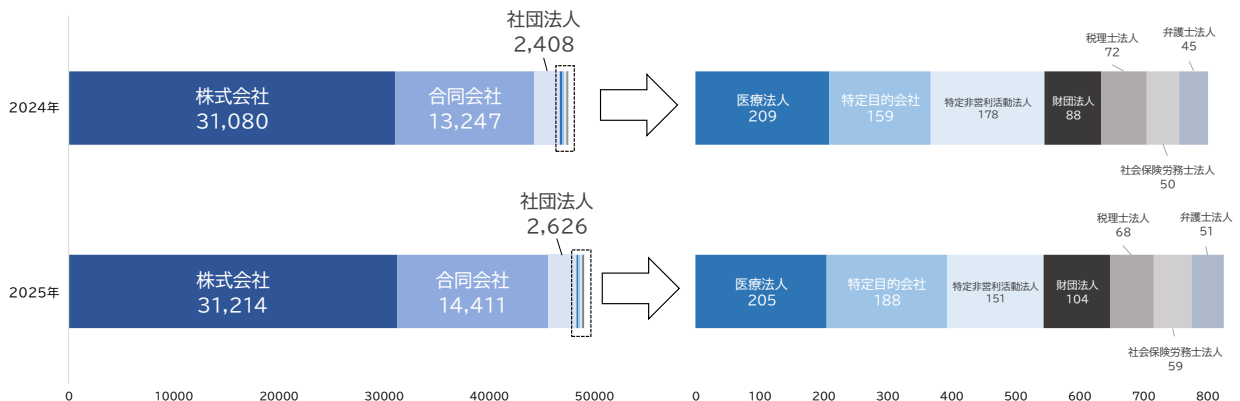
[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている  
 [注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

## 「株式会社」が最多の3万1214社、3年連続で3万社超

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の3万1214社で、全体の60%以上を占めた。2023年から3年連続で3万社を超えた。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は1万4411社と、前年から8.8%増加し、2000年以降で最多を更新した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

その他の法人格を前年から比較すると、不動産などの資産管理・運用を目的に証券発行のみを行う「特定目的会社(TMK)」(159→188社)と、一般財団法人や公益財団法人など、設立時の財産をもとに管理・運用を行う「財団法人」(88→104社)が、両法人ともに前年比18.2%増で最も増加率が高かった。

## 東京都 法人格別 新設法人数 推移



## 市区郡別、港区が最多 「東京ノース」が相対的に少ない傾向に

「東京都」(4万9274社)は設立数が全国で最も多く、このうち「23区」が4万4975社を占め、東京都全体の約9割以上を占めた。

市区郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数の最多は「港区」の7472社だった。年間7000社を突破したのは、単独の全国の市区郡としては初めて。以下、「渋谷区」(5795社)、「中央区」(4968社)、「千代田区」(4471社)と続いた。一方、練馬区や北区、板橋区など住宅街が多い都区部北側エリア=通称「東京ノース」では、新設法人数が相対的に少ない傾向がみられた。23区のうち、「荒川区」(542社)が最も少なかった。23区以外でみると、最も多いのは「八王子市」(594社)となり、「町田市」(469社)、「武蔵野市」(299社)が続いた。

前年からの増加率が最も高かったのは「清瀬市」で、前年比40.4%増(47→66社)だった。以下、「東大和市」(68社、23.6%増)、「狛江市」(98社・22.5%増)となった。他方で、前年からの減少率が最も高かったのは「西東京市」で、27.2%減(232社→169社)だった。以下、「あきる野市」(57社、20.8%減)、「小平市」(142社、16.5%減)が続いた。

### 東京都 市区郡別 新設法人数 推移

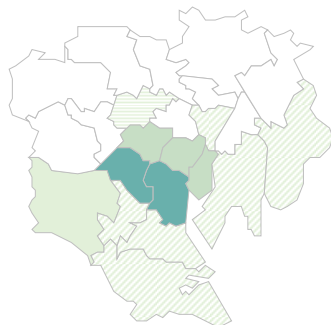
市区郡別 新設法人数 トップ10

|        | 社数    | 前年比    |
|--------|-------|--------|
| 1 港区   | 7,472 | +9.5%  |
| 2 渋谷区  | 5,795 | +0.4%  |
| 3 中央区  | 4,968 | +7.0%  |
| 4 千代田区 | 4,471 | +12.9% |
| 5 新宿区  | 3,814 | ▲1.2%  |
| 6 世田谷区 | 2,084 | ▲2.6%  |
| 7 豊島区  | 1,516 | +6.2%  |
| 8 品川区  | 1,398 | +2.3%  |
| 9 台東区  | 1,259 | ▲3.2%  |
| 10 目黒区 | 1,239 | +2.4%  |

新設法人数 前年比増減率

|      | 社数  | 前年比    |
|------|-----|--------|
| 清瀬市  | 66  | +40.4% |
| 東大和市 | 68  | +23.6% |
| 狛江市  | 98  | +22.5% |
| 西多摩郡 | 61  | +22.0% |
| 府中市  | 249 | +20.3% |

|       | 社数  | 前年比    |
|-------|-----|--------|
| 西東京市  | 169 | ▲27.2% |
| あきる野市 | 57  | ▲20.8% |
| 小平市   | 142 | ▲16.5% |
| 墨田区   | 620 | ▲12.3% |
| 国分寺市  | 129 | ▲9.8%  |



|    |      |        |
|----|------|--------|
| 1位 | 港区   | 7,472社 |
| 2位 | 渋谷区  | 5,795社 |
| 3位 | 中央区  | 4,968社 |
| 4位 | 千代田区 | 4,471社 |
| 5位 | 新宿区  | 3,814社 |

【注】 前年比増の上位は、2025年に50社以上が設立した法人格を対象  
前年比減の上位は、2024年に50社以上が設立した法人格を対象

## まとめ

---

2025 年も引き続き前年を上回る法人数が新設されたほか、増加率も上昇した。東京という地域特性からみると、市区郡別トップとなった「港区」やそれに続く「渋谷区」「中央区」において、土地自体のネームバリューの強さが法人設立に大きく寄与していると示唆される。特に、地域ブランドとしての価値が高い「六本木」「銀座」などに多くの新設企業が集中している。都内でも偏在化が顕著に表れていたため、地域の産業や住宅の特性を考慮すると、今後も企業が集中する都心やオフィス街を中心に新設法人数が増加する見込みだ。

起業時点での代表者年齢をみると、若年層に比べ、シニア層や早期リタイア層の参入が増えていることが特徴である。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1 人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の裾野が広がっているといえる。

他方、収益不動産や経費化による節税効果などを目的に、個人によって法人を設立するケースもある。東京 23 区を中心に地価が高騰したことで、都内不動産の資産価値が高まり、「特定目的会社」などの設立ニーズが増加していることも、新設法人数の押し上げ要因の一つとなっている。これらの傾向を踏まえると、今後の法人設立は単なる件数の増加だけでなく、起業主体の多様化と事業規模の二極化が一層進展していく可能性が高い。企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移する一方、それらの 2.80 倍に達する法人新設の動きは、日本経済における新陳代謝のサイクルが着実に進みつつある証左ともいえる。